

平成27年分 路線価についてのコメント

公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会
会 長 伊 藤 博

今回の路線価の結果をみると、昨年度と比較して最高路線価が上昇した都市は21都市、横ばいの都市は14都市（平成26年分は上昇18都市、横ばい8都市）となり、昨年と比べ上昇した都市は、3都市という結果となった。

また、平成27年分の全国平均値においては、昨年度に引き続き下落となり厳しい状況が続くものの、首都圏等10都府県で上昇（平成26年分より2県の上昇）を示す結果となったことは、今後の更なる地価上昇を期待させるものである。

去る5月に、空き家対策特別措置法が施行されたが、今後は、税制面を含め政策要望を行うことにより、空き家を含む中古住宅流通市場を活性化させ、地方においても地価が上昇に転じるよう、継続した経済政策を望むものである。

また、今後予定される消費税増税により、住宅市場が落ち込まないよう、住宅に対する軽減税率の適用等、効果的な要望活動を行っていく所存である。